

2026年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2026年1月30日
東

上場会社名 テクマトリックス株式会社 上場取引所
コード番号 3762 URL <http://www.techmatrix.co.jp/>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 矢井 隆晴
問合せ先責任者（役職名） 執行役員コーポレート（氏名） 中村 陽子（TEL）03(4405)7802
本部長
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績（2025年4月1日～2025年12月31日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	50,985	9.1	5,097	6.2	5,122	12.8	3,583	15.1	3,348	15.4	4,320	32.6
2025年3月期第3四半期	46,730	22.9	4,801	25.5	4,541	19.1	3,112	17.2	2,901	23.7	3,259	20.0
		基本的1株当たり 四半期利益		希薄化後1株当たり 四半期利益								
		円 銭		円 銭								
2026年3月期第3四半期		83.35		83.09								
2025年3月期第3四半期		72.25		72.04								

（注）2026年3月期第2四半期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2025年3月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映しております。

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2026年3月期第3四半期	117,324	32,601	26,577	22.7
2025年3月期	105,497	29,992	24,202	22.9

（注）2026年3月期第2四半期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2025年3月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	12.00	—	22.00	34.00
2026年3月期	—	21.00	—		
2026年3月期（予想）				28.00	49.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	73,000	12.5	7,600	14.1	7,600	18.4	4,880	20.3	121.47

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

（注）2026年3月期の「基本的1株当たり当期利益」は、2025年12月末時点の自己株式を除く期末発行済株式数により計算しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 - 社 (社名) 、除外 - 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① I F R Sにより要求される会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2026年3月期3Q	44,518,400株	2025年3月期	44,518,400株
------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2026年3月期3Q	4,333,252株	2025年3月期	4,349,725株
------------	------------	----------	------------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2026年3月期3Q	40,175,863株	2025年3月期3Q	40,154,925株
------------	-------------	------------	-------------

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信【添付資料】5ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
四半期決算補足説明資料につきましては、準備ができ次第当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	6
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	8
要約四半期連結損益計算書	8
第3四半期連結累計期間	8
要約四半期連結包括利益計算書	9
第3四半期連結累計期間	9
(3) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(親会社の所有者に帰属する持分の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報)	10
(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	11
3. 補足情報	12
受注及びストック比率に関する補足情報	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

前連結会計年度において、企業結合による暫定的な会計処理を行っていましたが、第2四半期連結会計期間に会計処理の確定を行ったため、前連結会計年度との比較分析にあたっては、暫定的な会計処理の確定による見直し後の金額を用いております。

当第3四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年12月31日）における国内経済は、雇用・所得環境が改善する中で、緩やかな回復基調を維持しています。一方で、国際情勢の不透明感や円安基調の継続による輸入物価の高止まりは、原材料費の上昇圧力を残存させ、企業活動には依然として不透明な状況が続いております。

情報基盤事業においては、サイバー攻撃の脅威は一段と深刻化しました。特にランサムウェア攻撃による大規模な被害が相次ぎ、事業継続に多大な影響が及んだことで、セキュリティ対策の重要性に対する認知度が高まりました。更に、データ保護に関する法的規制や企業ガバナンスの強化に伴い、セキュリティ対策は企業経営の最重要課題として位置付けられています。このような状況下で、サイバーセキュリティ対策製品やサービスへの需要は依然として高く、当社のコア事業である情報基盤事業においては、クラウド型セキュリティ対策製品を中心に、引き続き需要が拡大しています。

アプリケーション・サービス事業においては、CRM分野において、大手システム・インテグレーターやテレマーケティング・ベンダーとの協業により、堅調にビジネスを展開しています。加えて、サブスクリプション化の進展により、収益が着実に積み上がっています。また、資本業務提携したモビルス株式会社と協働で、生成AI技術を活用した自社製品の提供を開始しています。ソフトウェア品質保証分野では、企業向けシステムや組込ソフトウェアの品質を担保するためのテストツールには、引き続き強い需要があり、特に、自動車のIT化に伴う車載ソフトウェアなど組込みソフトウェアの品質向上のニーズは底堅く、好調な受注環境を維持しています。また、ソフトウェア開発プロセスにおける「進捗」「品質」「リスク」をリアルタイムで可視化する、自社開発のダッシュボードツール「Quomiruru」の提供を開始し、市場から多くの引き合いを得ています。ビジネスソリューション分野においては、入札案件等の案件の積上げが鈍化しており、引き続き受注の確保に注力している状況です。教育分野においては、フルクラウド型校務支援システム「ツムギノ」の引き合いが依然として堅調で、公立校・私立校それぞれにおいて新規採用が進みました。さらに、株式会社ベネッセコーポレーションの校務支援システム「ベネッセ校務クラウド」への「ツムギノ」の採用による同社との連携強化による案件創出が進んでいます。

医療システム事業においては、2022年4月1日に新たにスタートした新生PSP株式会社において、顧客基盤の統合、サービス・製品の集約と統合を進めるとともに、医用画像管理システム（PACS）のストック型ビジネスへの転換を推進しています。統合前の旧PSP株式会社が提供しているオンプレミス型の医用画像管理システム（PACS）を、更新のタイミングにおいてクラウド型の医用画像管理システム（PACS）に切り替える提案（クラウドシフト）を積極的に進めています。このクラウドシフトの取り組みは着実に進んでおり、今後は、大規模医療機関に向けたクラウドシフトを強化していきます。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上収益は、509億85百万円と前期比42億55百万円（9.1%）の増加となり、第3四半期連結累計期間としては過去最高となりました。売上総利益は160億54百万円と前期比12億76百万円（8.6%）の増加となりました。販売費及び一般管理費は、人件費などの増加のため、109億78百万円と前期比10億14百万円（10.2%）の増加となりました。この結果、営業利益は50億97百万円と前期比2億96百万円（6.2%）の増加となりました。

以上により、税引前四半期利益は51億22百万円と前期比5億81百万円（12.8%）の増加、親会社の所有者に帰属する四半期利益は33億48百万円と前期比4億47百万円（15.4%）の増加となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 情報基盤事業

当第3四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年12月31日）における情報基盤事業の業績は、サブスクリプション型のクラウド型セキュリティ対策製品を中心に、新規案件の受注が好調に推移しました。加えて、更新受注も着実に積み上げることができました。また、クラウド型セキュリティ対策製品に加えて、AIを活用してSOC^{*1}（Security Operation Center）業務の自動化を行うソリューションのクロスセルが進んでいます。売上収益は、前期までの受注残に加え、新規案件の獲得により、順調に積み上げることができました。営業利益については、販管費の増加をビジネスの伸長で吸収し、前期実績を上回る結果となりました。製品別では、クラウド型セキュリティ対策製品に加え、ランサムウェア攻撃の入り口となるメールを使った攻撃に対応するメールセキュリティ対策製品や、企業に内在する脆弱性を管理するソリューションなどの実績も増加しています。

クロス・ヘッド株式会社は、受注高、売上収益、営業利益ともに前期のストレージ製品の大型案件の反動により、前年実績を下回る結果となりましたが、概ね計画通りに推移しました。

OCH株式会社は、受注高、売上収益、営業利益ともに前期実績を下回る結果となりました。中小企業向けのセキュリティ対策製品（UTM：Unified Threat Management ^{*2}）の主要取引代理店の販売実績の減少が主な要因です。現在、新規代理店への販売強化に取り組んでいます。

以上により、同事業の売上収益は370億43百万円と前期比36億17百万円（10.8%）の増加となり、第3四半期連結累計期間としては過去最高となりました。営業利益は46億41百万円と前期比6億69百万円（16.9%）の増加となりました。

② アプリケーション・サービス事業

当第3四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年12月31日）におけるアプリケーション・サービス事業の業績は、受注高、売上収益が前期実績を上回りましたが、営業利益は前年実績を下回りました。

CRM分野では、受注高、売上収益、いずれも前期実績を上回りました。売上収益は、サブスクリプションの積み上がりにより堅調に推移していますが、営業利益は、事業拡充に向けた増員による人件費、顧客データの保管のためのパブリッククラウドの費用の増大により、前期実績を下回る結果となりました。

ソフトウェア品質保証分野では、引き続き、車載分野でのテストツールの需要が旺盛です。また、サブスクリプションの積み上がりにより、受注高、売上収益、営業利益いずれも前期実績を大きく上回りました。

ビジネスソリューション分野では、受注高は、入札案件などの積上げが伸び悩んだことから、前期実績を下回りました。売上収益は前期並みで推移したものの、特定の案件の収益性が影響し、営業利益は前期実績を下回りました。

アレクシアフィンテック株式会社は、見込んでいた大型案件を受注できなかったことにより、受注高は前期実績を下回りましたが、売上収益、営業利益は前年実績と同水準となりました。

株式会社カサレアルは、IT研修などの教育事業において新規案件や大型のリピーター案件を受注できなかったことにより、受注高は前期実績を下回りました。売上収益は前年実績と同水準で推移したものの、オープン型の研修サービスの伸び悩みにより収益が低下し、営業利益は前期実績を下回りました。

教育分野では、引き続き、私立先進校に加えて、公立校への採用が進み、受注高、売上収益ともに、前期実績を上回りました。営業利益については、製品開発、マーケティング、エンジニア・営業人員の増員等の投資は計画通りに推移しております。しかしながら、第1四半期で実施したソフトウェア開発費用の全額を販売管理費

(研究開発費)として計上することへの変更などにより、期初予算よりも赤字幅が拡大しています。

以上により、同事業の売上収益は71億46百万円と前期比5億75百万円(8.8%)の増加となりました。営業損失は1億6百万円(前年同期は営業利益2億82百万円)となりました。

③ 医療システム事業

当第3四半期連結累計期間(2025年4月1日から2025年12月31日)における医療システム事業の業績は、医療情報クラウドサービス「NOBORI」の受注が堅調に推移し、累積の契約施設数が増加しています。加えて、既存ユーザの契約更新も取りこぼすことなく受注できたことに加え、医用画像診断支援AIプラットフォーム事業において大型案件を受注したことにより、受注高は前期実績を上回りました。売上収益は、医用画像管理システム(PACS)のクラウドシフトの影響を受けたものの、新規契約施設の増加により、前期実績を上回りました。営業利益は、期初計画に織り込んでいた医用画像管理システム(PACS)のクラウドシフトの影響や、事業拡大に向けた人員の増員、積極的な開発投資などの影響を、売上収益の増加やクラウド型製品の販売拡大による収益性の向上により吸収し、前期実績を上回りました。一般の患者をターゲットとしたPHR^{※3}(Personal Health Record)サービスの開発や、医療機関、AIベンチャー・外部企業との連携による共同開発等の新規事業への先行投資を継続し、順調に成果を上げています。

医療関連の連結対象子会社である合同会社医知悟は、受注高、売上収益、営業利益いずれも前期実績を大きく上回りました。

同じく医療関連の連結対象子会社である株式会社A-Lineは、医療機関の診療用放射線の安全管理体制に対する投資意欲の向上により、線量管理システム「MINCADI」の受注高は前期実績を上回っています。その結果、売上収益、営業利益ともに順調に増加しています。

以上により、同事業の売上収益は67億95百万円と前期比62百万円(0.9%)の増加となりました。営業利益は5億62百万円と前期比15百万円(2.9%)の増加となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結累計期間末の流動資産の残高は、前連結会計年度末(以下「前年度末」という。)から114億53百万円(13.4%)増加し、968億99百万円となりました。前渡金が60億30百万円増加したことが主な要因であります。非流動資産の残高は、前年度末から3億73百万円(1.9%)増加し、204億24百万円となりました。のれんが5億1百万円増加したことが主な要因であります。以上により、総資産は前年度末から118億26百万円(11.2%)増加し、1,173億24百万円となりました。

流動負債の残高は、前年度末から107億16百万円(15.9%)増加し、781億65百万円となりました。契約負債が124億55百万円増加したことが主な要因であります。非流動負債の残高は、前年度末から14億98百万円(18.6%)減少し、65億57百万円となりました。リース負債が7億80百万円減少したことが主な要因であります。以上により、負債の残高は、前年度末から92億17百万円(12.2%)増加し、847億23百万円となりました。

資本合計の残高は、前年度末から26億8百万円(8.7%)増加し、326億1百万円となりました。利益剰余金が16億40百万円増加したことが主な要因であります。以上により、親会社所有者帰属持分比率は22.7%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点において、2025年5月9日発表の業績予想から変更はありません。

(用語解説)

※1	SOC	SOC (Security Operation Center) とは、企業・組織のネットワークやシステムを24時間365日体制で監視し、ログの収集と分析やセキュリティインシデントが発生した際に対応策を示す専門組織のこと。
※2	UTM	UTM (Unified Threat Management) とは、コンピュータウイルスやハッキングなどの脅威から、コンピューターネットワークを効率的かつ包括的に保護する管理手法のこと。
※3	PHR	PHR (Personal Health Record) とは、個人が自らの健康に関する情報を、自己管理のもとに情報集約化を実現するツールやシステムのこと。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度末 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (2025年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	27,325,233	32,938,388
営業債権及びその他の債権	7,699,566	5,099,693
棚卸資産	293,804	513,757
前渡金	35,844,151	41,874,820
前払保守料	12,762,530	14,277,250
その他の金融資産	—	223
その他の流動資産	1,521,407	2,195,651
流動資産合計	85,446,693	96,899,785
非流動資産		
有形固定資産	5,987,743	5,526,710
のれん	3,895,961	4,397,299
無形資産	3,509,362	3,755,183
持分法で会計処理されている投資	716,997	747,653
その他の金融資産	3,716,107	3,645,327
繰延税金資産	1,715,137	1,712,388
その他の非流動資産	509,927	640,177
非流動資産合計	20,051,237	20,424,740
資産合計	105,497,930	117,324,526

(単位：千円)

	前連結会計年度末 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (2025年12月31日)
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	2,166,939	2,149,253
借入金	510,000	200,000
リース負債	749,328	722,130
未払法人所得税	1,208,343	737,166
契約負債	57,663,116	70,118,932
その他の金融負債	631,685	628,709
引当金	75	545
その他の流動負債	4,520,038	3,609,138
流動負債合計	67,449,528	78,165,876
非流動負債		
借入金	1,750,000	1,600,000
リース負債	2,593,465	1,813,454
その他の金融負債	1,170,186	545,266
退職給付に係る負債	1,937,441	2,020,620
引当金	167,874	168,880
繰延税金負債	184,910	165,217
その他の非流動負債	252,212	243,950
非流動負債合計	8,056,089	6,557,388
負債合計	75,505,617	84,723,265
資本		
資本金	1,298,120	1,298,120
資本剰余金	4,799,261	4,818,015
自己株式	△921,995	△918,503
利益剰余金	18,908,609	20,548,865
その他の資本の構成要素	118,931	831,378
親会社の所有者に帰属する持分合計	24,202,927	26,577,876
非支配持分	5,789,384	6,023,383
資本合計	29,992,312	32,601,260
負債及び資本合計	105,497,930	117,324,526

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上収益	46,730,676	50,985,872
売上原価	△31,952,731	△34,931,576
売上総利益	14,777,945	16,054,295
販売費及び一般管理費	△9,963,847	△10,978,489
その他の収益	15,206	27,164
その他の費用	△28,178	△5,758
営業利益	4,801,125	5,097,211
金融収益	76,124	49,017
金融費用	△34,325	△53,923
持分法による投資損益 (△は損失)	△301,708	30,655
税引前四半期利益	4,541,215	5,122,961
法人所得税費用	△1,428,502	△1,539,260
四半期利益	3,112,713	3,583,701
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	2,901,210	3,348,567
非支配持分	211,502	235,134
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益 (円)	72.25	83.35
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)	72.04	83.09

要約四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期利益	3,112,713	3,583,701
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する資本性金融資産	75,282	45,451
純損益に振り替えられることのない 項目合計	75,282	45,451
純損益に振り替えられる可能性のある 項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	93,947	8,001
在外営業活動体の外貨換算差額	△22,819	683,006
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	71,127	691,007
税引後その他の包括利益	146,410	736,459
四半期包括利益	3,259,123	4,320,160
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	3,045,097	4,086,157
非支配持分	214,025	234,002

(3) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(親会社の所有者に帰属する持分の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、各社に製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「情報基盤事業」、「アプリケーション・サービス事業」、「医療システム事業」の3つを報告セグメントとしております。

「情報基盤事業」は、当社及び子会社のクロス・ヘッド株式会社、OCH株式会社、Firmus Sdn. Bhd.、Firmus Consulting Sdn. Bhd.、Firmus Pte. Ltd. から構成されており、ネットワーク、セキュリティ、ストレージ等の製品販売、インテグレーション、保守・運用・監視等のサービスを提供しております。「アプリケーション・サービス事業」は、当社及び株式会社カサリアル、アレクシアフィンテック株式会社、TechMatrix Asia Holdings Co., Ltd.、TechMatrix Asia Co., Ltd. から構成されており、ビジネスソリューション、ソフトウェア品質保証、CRMの対面市場向けに、システム開発、アプリケーション・パッケージ、クラウド(SaaS)サービス、テスト等の付加価値の高いアプリケーション・サービスを提供しております。「医療システム事業」は、PSP株式会社、合同会社医知悟、株式会社A-Lineから構成されており、医療市場向けに医療関連のソフトウェア開発・インテグレーション及びクラウドサービス等を提供しております。

(2) 報告セグメントの情報

報告セグメントの会計処理の方法は、当社グループの要約四半期連結財務諸表作成の会計方針と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上収益は市場実勢価格に基づいております。

前第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額(注1)	要約四半期連結財務諸表計上額
	情報基盤事業	アプリケーション・サービス事業	医療システム事業			
売上収益						
外部顧客からの売上収益	33,426,577	6,570,872	6,733,227	46,730,676	—	46,730,676
セグメント間の内部売上収益	156,065	206,658	—	362,724	△362,724	—
計	33,582,642	6,777,531	6,733,227	47,093,400	△362,724	46,730,676
セグメント利益(注2)	3,971,626	282,872	546,626	4,801,125	—	4,801,125
金融収益						76,124
金融費用						△34,325
持分法による投資損益(△は損失)						△301,708
税引前四半期利益						4,541,215

(注) 1. セグメント間の売上収益の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益の合計は、要約四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額(注1)	要約四半期連結財務諸表計上額
	情報基盤事業	アプリケーション・サービス事業	医療システム事業			
売上収益						
外部顧客からの売上収益	37,043,661	7,146,294	6,795,915	50,985,872	—	50,985,872
セグメント間の内部売上収益	187,923	235,925	—	423,848	△423,848	—
計	37,231,585	7,382,220	6,795,915	51,409,720	△423,848	50,985,872
セグメント利益(△は損失)(注2)	4,641,413	△106,582	562,380	5,097,211	—	5,097,211
金融収益						49,017
金融費用						△53,923
持分法による投資損益(△は損失)						30,655
税引前四半期利益						5,122,961

- (注) 1. セグメント間の売上収益の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。
 2. セグメント利益(△は損失)の合計は、要約四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費及び償却費は、次のとおりであります。

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費及び償却費	1,901,266	2,073,271

3. 補足情報

受注及びストック比率に関する補足情報

(1) 受注状況

当第3四半期連結累計期間における各セグメントの受注高及び受注残高の状況は以下の通りです。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)
情報基盤事業	47,830	77,153
アプリケーション・サービス事業	7,422	6,347
医療システム事業	9,651	18,572
計	64,903	102,073

(2) スtock比率に関する補足情報

当第3四半期連結累計期間における各セグメントのストック比率は以下のとおりです。なお、ストック比率につきましては、情報基盤事業及びアプリケーション・サービス事業については当社単体での数値を記載しており、医療システム事業については、連結子会社であるPSP株式会社の数値を記載しております。

セグメントの名称	ストック売上高 (百万円)	フロー売上高 (百万円)	ストック比率 (%)
情報基盤事業	27,661	3,512	88.7
アプリケーション・サービス事業	4,414	1,772	71.4
医療システム事業	4,414	2,034	68.4
計	36,490	7,320	83.3